

【はじめに】

本市では、平成29年9月に平成28年度の財務諸表を公表しました。また、平成28年度決算から、各会計合算・会計別財務諸表に加えて、事業別等財務諸表も公表しています。事業別等財務諸表は、歳出目別(課別)、事業別の財務諸表で構成されており、より細分化した単位での財務分析が可能となりました。これにより、各課または各事業の1年間の事業成果とその財務状況を評価し、次年度のアクションへつなげるためのPDCAサイクルが実施可能となります。

本号と次号では、作成された事業別等財務諸表のうち、好事例(Good)と改善を要する事例(Bad)を解説します。

【Contents】

1. 検討の視点
2. 事例解説

1. 検討の視点

作成された事業別等財務諸表に対して、以下の視点で公認会計士が好事例(Good)と改善を要する事例(Bad)を評価しています。

視点①:「3 事業の成果」の成果指標の設定は適正か。

視点②:「7 総括」のコメントは事業の成果、財務諸表を考慮した内容か。次のアクションを意識したものとなっているか。

視点③:他の視点で事業の成果又は財務分析を深掘りできる余地はないか。

2. 事例解説

本号では、歳出目別(課別)財務諸表の検討結果を記載します。次号で事業別財務諸表の結果を記載しています。

類	型	名	事業類型a:施設所管型
歳	出	目	名 児童障害福祉費(保健福祉部障がい福祉課) [事業別等財務諸表(P168-169)]
G o o d な 点			「7 総括 ②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題」において、国の制度に基づく義務的支出であるが、利用者の増加の見込みからサービス水準の適正化を認識している問題意識は他の事業でも見習うべきものと考えます。また、今後の事業運営形態にも言及している点も、当課が抱える事業に対して問題意識が高いことを表していると考えます。

類	型	名	事業類型a:施設所管型
歳	出	目	名 財産管理費(財務部公有資産マネジメント課) [事業別等財務諸表(P34-35)]
B a d な 点			①「3 事業の成果」に関して、未利用財産が現在、どの程度残っており、その処分がどの程度進んでいるかが不明確です。 ②「7 総括」のコメントに関して、公有資産のマネジメントのための活用事例の研究成果や検討状況の記載がなく、財産売却や貸し付けが主要事業のような印象を受けます。
改 善 案			①未利用財産の合計件数とその推移を記載する。 ②総合管理計画の進捗状況などを記載することが検討されます。

類	型	名	事業類型b:債権管理型
歳	出	目	名 徴收費(税務部収納課) [事業別等財務諸表(P74-75)]
G o o d な 点			「7 総括」のコメントにおいて、現年課税分収入率の向上理由が明確であり、滞納繰越分に対する対応策の具体的な施策の記載があります。 ただし、滞納繰越の収納に向けたコストと収納額の費用対効果の視点からの分析もあるとよりよくなると考えます。

2. 事例解説(続き)

類 型 名	事業類型c: その他型
歳 出 目 名	保健所地域保健費(保健福祉部保健所地域保健課) [事業別等財務諸表(P182-183)]
G o o d な 点	「7 総括」のコメントに関して、扶助費の動向に関して今後の見込みまで踏み込んで財務分析ができています。また、がん検診受診率向上に向けた具体的な取り組み方針(手法など)の記載があります。さらに、自殺対策推進事業に関して、事業の成果(自殺による死亡率)とリンクする形で、「自殺対策基本計画」の策定が要請されている将来的な動向まで記載があります。 全体としてコメントに次のアクションを見据えた記載があり、コメントから高い問題意識を持っているとの印象を受けます。

類 型 名	事業類型c: その他型
歳 出 目 名	情報政策費(政策開発部ソーシャルメディア推進課) [事業別等財務諸表(P28-29)]
B a d な 点	①「3 事業の成果」に関して、「Wi-Fiアクセス数」が設定されていますが、事業全体のうち、どの程度完了しているかが不明確です。 ②「3 事業の成果」に関して、「情報セキュリティ内部監査対象者数」が設定されていますが、それに伴って発見された指摘件数(アウトプット)の記載がありません。 ③「7 総括 ①事業の成果及び財務分析」において、「Wi-Fi整備箇所あたりのアクセス数が増加しており、利用者数が増加していると考えられます」との記載がありますが、設置したWi-Fiの利用満足度に関するコメントがありません。
改 善 案	①事業の進捗率(カバー率)も成果指標として検討されます。 ②指摘件数の記載や改善状況などを成果指標とすることも検討されます。 ③「今後もニーズを的確にとらえた整備を実施する必要があります」との記載がありますが、設置しただけでなく、設置した資産の利便性を向上する事業の要否についても検討している記載があるとよりよくなると考えます。

類 型 名	事業類型d: 施設/負担型
歳 出 目 名	ふれあいセンター費(教育総務部生涯学習課) [事業別等財務諸表(P64-65)]
B a d な 点	①「7 総括 ①事業の成果及び財務分析」に関して、利用者が減少しているものの、利用料金収入が増加している要因の記載がありません。 ②電気料が物件費の多くの割合を占めており、問題意識を持っていますが、具体的な省エネルギー化の取り組み方針が不明確です。
改 善 案	①関連する財務数値や事業成果同士が通常と異なる変動をしている場合はその要因の記載が必要です。 ②LED化や契約電力の見直しなどの具体的な次のアクションの記載が必要です。

類 型 名	事業類型f: 施設型
歳 出 目 名	行政センター及び連絡所費(総務部総務法務課) [事業別等財務諸表(P58-59)]
B a d な 点	「3 事業の成果」に関して、窓口申請件数を上げていますが、申請の種類によって必要な事務処理の手間が異なると考えられます。種類ごとに窓口業務の円滑化に向けた施策が異なるため、成果指標としては詳細度が不足しています。
改 善 案	主要な申請種類別に成果指標を設定し、種類ごとのコストを把握・検討することが期待されます。

今後の予定

現在、総務省から作成が要請されております統一的な基準に基づく公会計制度に基づく財務書類を作成中です。

◎ご質問等がございましたら、財政課までお問合せください。

連絡先: 財政課 TEL:924-2908 FAX:931-3245 E-mail: zaisei@city.koriyama.fukushima.jp